

# 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2021年8月21日～2022年8月22日

第 16 期 決算日：2022年8月22日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券、および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 第16期末 (2022年8月22日)

基準価額	10,153円
純資産総額	1,331 百万円
騰落率	+7.9%
分配金合計 <sup>(*)</sup>	800円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

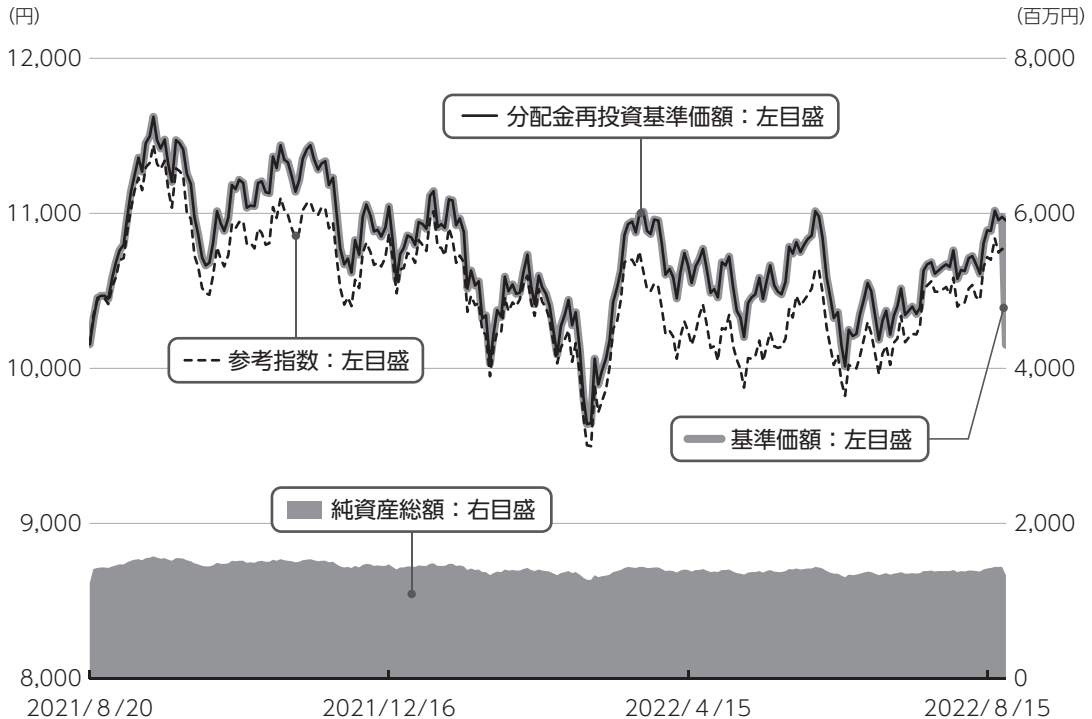
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# 運用経過

第16期：2021年8月21日～2022年8月22日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第16期首	10,155円
第16期末	10,153円
既払分配金	800円
騰落率	7.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ7.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

国内株式市場全体の上昇とジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券の下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	-0.4%	17.1%
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	11.1%	82.6%

※参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年8月21日～2022年8月22日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	178	1.659	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 83)	(0.774)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 83)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 12)	(0.111)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.130	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 14)	(0.130)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	192	1.792	

期中の平均基準価額は、10,730円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

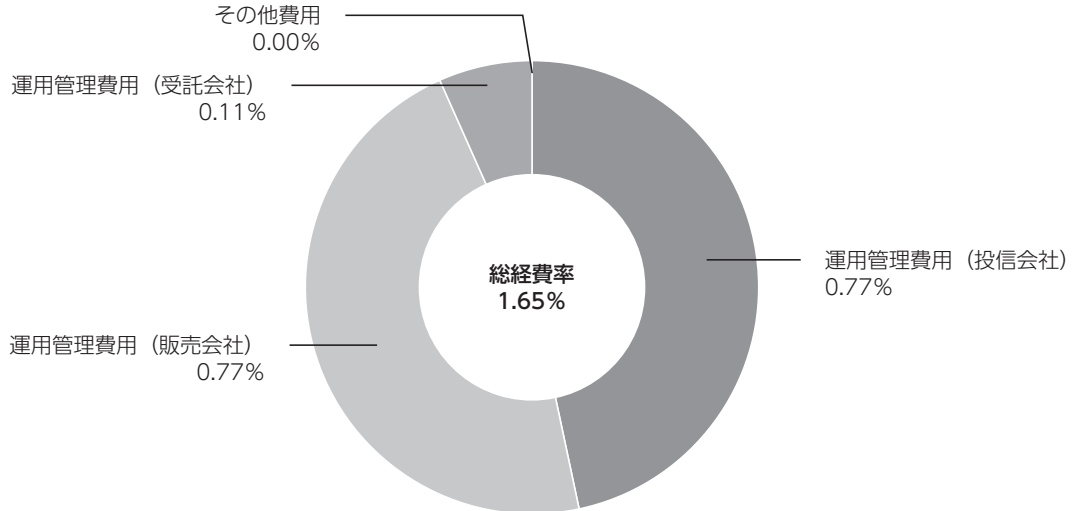
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年8月21日～2022年8月22日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2017年8月21日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2017/8/21 期初	2018/8/20 決算日	2019/8/20 決算日	2020/8/20 決算日	2021/8/20 決算日	2022/8/22 決算日
基準価額 (円)	10,195	10,139	9,131	10,040	10,155	10,153
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	700	0	0	1,800	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.3	-9.9	10.0	19.1	7.9
参考指数騰落率 (%)	—	6.1	-11.0	6.1	17.6	6.0
純資産総額 (百万円)	1,868	1,615	1,383	1,385	1,232	1,331

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、新政権の誕生と経済対策への期待感が高まったことや、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことなどから、国内株式市況は上昇しました。9月下旬から2022年3月上旬にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクが高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。3月中旬から期末にかけては、ロシア・ウクライナ間の和平交渉の進展に向けた期待が一時高まったことや、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

### ▶ 国内小型株式市況

#### 国内小型株式市況は上昇しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、上昇で始まったものの、9月下旬から2022年3月上旬にかけては、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内小型株式市況は下落基調が続きました。3月中旬から6月中旬にかけては、ウクライナ情勢への警戒感が後退した一方で米国での金融引き締め懸念などもあり一進一退の動きとなりましたが、その後は参議院選挙で自民党が勝利したことなどから反発し、期首から比べると上昇となり期末を迎えました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

期を通じてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券（以下、ジャパン・アクティブ・マザー）と日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型マザー）へ投資しました。

2つのマザーファンドの合計組入比率は高位で維持しました。

投資配分はジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本としていますが、定量分析や投資環境会議での経済・市場見通しを勘案し、期首はサイズで優劣つかない展開を想定し中立としていました。2021年8月下旬からはヒストリカルで割安感強まる大型バリューが優位な展開を想定し、ジャパン・アクティブ・マザーをオーバーウェイトとしました。

2022年4月下旬からは再び中立とし、期末時点では、調整の進んだ小型優位の展開を想定し、小型マザーをオーバーウェイトとしています。

### ▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、

優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね66~72銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、三菱商事や日本郵政など25銘柄を新規に組み入れました。また、東京エレクトロンやマキタなど24銘柄を全株売却しました。

### ▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

組入銘柄数は概ね83~89銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

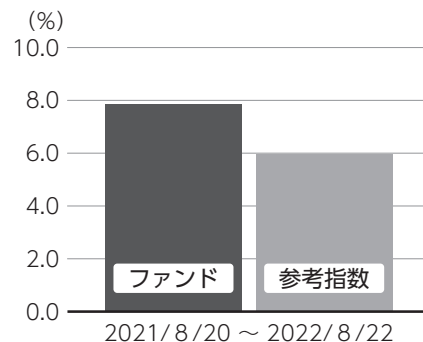
前期当期末対比では前臨床試験受託を手掛ける新日本科学やインターネット接続のインターネットイニシアティブなど13銘柄を新規に組み入れました。一方、ビジネスデータ提供などを行うユーザベースやPOSレジアプリなどを手掛けるスマレジなど19銘柄を全株売却しました。



## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期 2021年8月21日～2022年8月22日	
	当期分配金（対基準価額比率）	800
当期の収益	780	
当期の収益以外	19	
翌期繰越分配対象額	221	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

各マザーファンドへの投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本とします。調整進んだ小型優位の展開を想定し、小型マザーをオーバーウェイトとしています。引き続き定量分析および経済・市況見通し等に基づき比率を変動させていく方針です。

### ▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。

ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

米国のインフレ率は引き続き高水準で推

移しており、米国の利上げや量的引き締めペースについては楽観せずに注視していきます。国内においてもコストアップが顕在化する中、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を見極める必要があるとみており、企業業績鈍化の可能性にも備えて慎重なスタンスで綿密な企業調査と銘柄選択に一層注力する方針です。

### ▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の業績見通しにおいては原材料価格高騰や部材不足、人件費などのコスト上昇が利益面で影響している企業が散見されており、ただ、決算発表内容などからは外部環境に対応する企業努力も感じられますし、外部環境の悪化は小型株式市場にはある程度織り込んだものと考えております。また、そういった外部環境に関係なく好業績を発表する企業もみられており、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。なお、国内で

は新型コロナウイルスの感染が再拡大しております。今のところ業績に与える影響は限定的と考えておりますが、引き続き注意が必要と思われま

す。小型株市場の株価調整はある程度一巡し、中長期の成長が期待されるものの株価が割安と考えられる銘柄が存在すると考えており、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

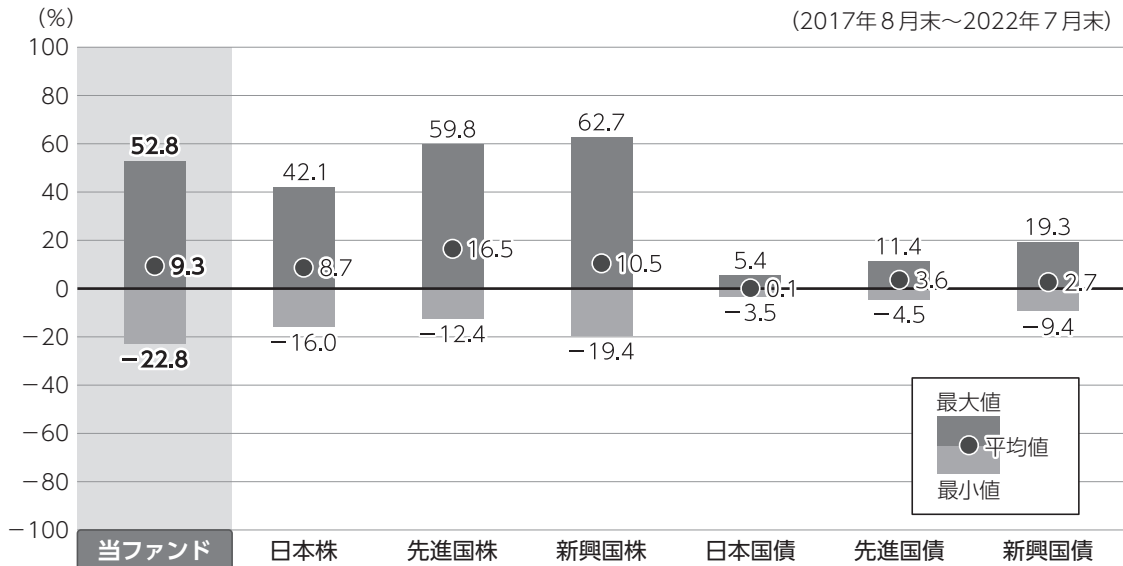
- ・該当事項はありません。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

# 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2006年9月20日設定）
運用方針	<p>ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。各受益証券への投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券85%程度、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券15%程度とすることを基本としますが、定量分析および経済・市場見通しに基づき比率を変動させることがあります。株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p> <p>■ジャパン・アクティブ・マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■日本・小型株・ファンド・マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	<p>わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、割安と判断され継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄と、小型株の中から成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資を行い、値上がり益の獲得をめざします。</p>
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>

# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年8月から2022年7月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2022年8月22日現在

## ▶ 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第16期末 2022年8月22日
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	82.6%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	17.1%

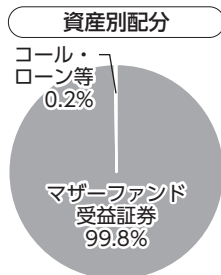
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

### 純資産等

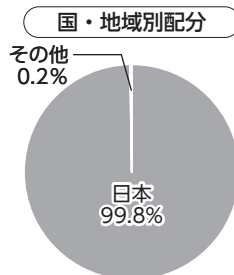
項目	第16期末 2022年8月22日
純資産総額 (円)	1,331,601,918
受益権口数 (口)	1,311,589,160
1万口当たり基準価額 (円)	10,153

※当期中において追加設定元本は184,061,279円  
同解約元本は 85,824,750円です。

### 種別構成等

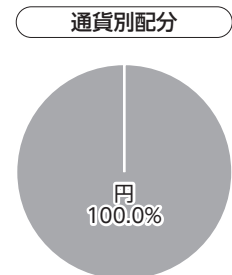


※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類していません。



※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。



968384

2021年11月1日現在

## 組入上位ファンドの概要

## ▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

## 基準価額の推移

2020年10月30日～2021年11月1日



## 1万口当たりの費用明細

2020年10月31日～2021年11月1日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	61	0.161
(株 式)	(61)	(0.161)
合計	61	0.161

期中の平均基準価額は、37,726円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：69銘柄)

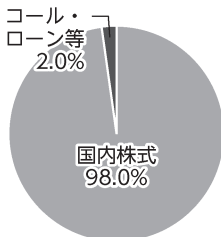
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	4.5
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	4.4
3	第一三共	株式	日本	医薬品	3.2
4	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	3.0
5	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	3.0
6	ルネサスエレクトロニクス	株式	日本	電気機器	2.3
7	信越化学工業	株式	日本	化学	2.3
8	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	2.2
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	2.2
10	日本製鉄	株式	日本	鉄鋼	2.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

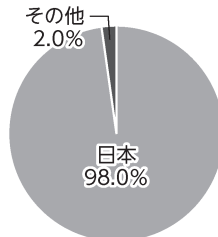
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 種別構成等

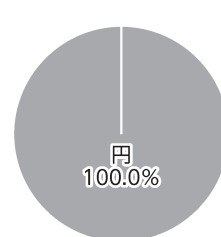
## 資産別配分



## 国・地域別配分



## 通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。  
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。



355013

2022年6月10日現在

## 組入上位ファンドの概要

## ▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

## 基準価額の推移

2021年12月10日～2022年6月10日



## 1万口当たりの費用明細

2021年12月11日～2022年6月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 ( 株 式 )	28 (28)	0.036 (0.036)
合計	28	0.036

期中の平均基準価額は、78,457円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：84銘柄)

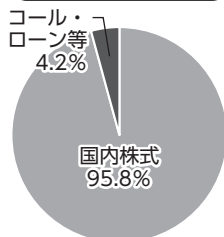
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	トプコン	株式	日本	精密機器	3.0
2	セプテーニ・ホールディングス	株式	日本	サービス業	3.0
3	SHOEI	株式	日本	その他製品	2.7
4	住友ベークライト	株式	日本	化学	2.5
5	新日本電工	株式	日本	鉄鋼	2.5
6	NECネットエスアイ	株式	日本	情報・通信業	2.4
7	フルキャストホールディングス	株式	日本	サービス業	2.2
8	日立造船	株式	日本	機械	2.2
9	インフロニア・ホールディングス	株式	日本	建設業	2.1
10	日本瓦斯	株式	日本	小売業	2.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

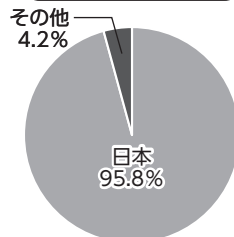
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

## 種別構成等

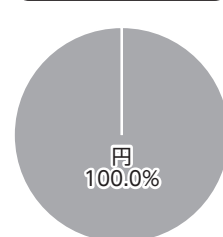
## 資産別配分



## 国・地域別配分



## 通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。  
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ ファンドの参考指数である『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

### ●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信